

様式第 1 2 号の 2 （第 1 3 条の 2 関係）

教育・保育給付認定(変更)申請書兼施設等利用給付認定申請書

(宛先) 太田市長

施設コード	
認定証No.	

		申請日	令和		年		月		日					
申込児童	フリガナ							生年月日(西暦)				年齢(歳児) (認定希望年度の4.1時点)	性別	
	氏名									年		月		日

(申請保護者)	フリガナ							現住所	〒						
	氏名												-		
児童との続柄		連絡先	① ()				② ()				③ ()				
			- -				- -				- -				

連絡先は日中に連絡の取れる順に、(父の携帯) (母の携帯) (父方祖父の自宅) など、具体的に記入

【① 世帯の状況】

	児童との続柄	フリガナ	生年月日(西暦)				職業 勤務先名・学校名等	各年1月1日に太田市に住民登録が無い場合、市区町村名又は国名を記入		
		氏名						入園の前年	入園する年	
申込児童の父母	父					年	月	日		
	母					年	月	日		
(世帯申分離している同居家族)						年	月	日		
						年	月	日		
						年	月	日		
						年	月	日		
						年	月	日		
						年	月	日		
生活保護	☐ 適用なし・ ☐ 適用あり (年 月 日開始)						家庭の状況	☐ ひとり親世帯・ ☐ 障がい者のいる世帯・ ☐ 左記以外		

【②利用施設・期間など】

主な利用施設名(※1)										
認定希望日 (施設利用開始日)	令和	年	月	日から	☐ 小学校就学前まで					
					☐ 年 月 末日まで					
保育の有無・ 認定区分	無	☐ 第 1 号 (満 3 歳以上) 私学助成を受ける幼稚園の利用のみを希望し、預かり保育事業等は利用しない場合。								
	有	☐ 第 2 号 (3 歳児以上) 保護者のいずれもが保育の必要性を満たし、預かり保育事業、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業又は子育て援助活動支援事業(ファミリーサポートセンター事業)等の利用を希望する場合。								
		☐ 第 3 号 (0 ～ 2 歳児) 保護者のいずれもが保育の必要性を満たし、預かり保育事業、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業又は子育て援助活動支援事業(ファミリーサポートセンター事業)等の利用を希望し、かつ、 <u>市民税非課税世帯</u> の場合。								
利用するサービスの種類		☐ 預かり保育事業(※2) ☐ 認可外保育施設 ☐ 一時預かり事業 ☐ 病児保育事業 ☐ 子育て援助活動支援事業(ファミリーサポートセンター事業)								
教育・保育給付認定期間 (教育・保育給付認定申請者のみ)	令和	年	月	日から	小学校就学前まで					

※1. 市外の施設を利用している場合は、その所在地と電話番号を記入してください。

施設所在地(市外のみ) :	電話番号 : - -
---------------	----------------------

※2. 預かり保育事業とは、当該幼稚園等が実施する預かり保育事業が、①平日、教育時間を含み提供時間数が8時間未満または②年間開所日数200日未満のいずれかの要件に該当する場合に利用可能な認可外保育施設を含みます。

【③ 保護者の状況】

該当する項目に☑し、必要事項を記入してください。

[illegible]

【④ 申込児童の状況】

該当する項目に☑し、必要事項を記入してください。

申込児童は、何人きょうだいの何番目のお子様ですか。		人きょうだいの		番目	
申込児童の 障害者手帳の取得状況	☐ 無 ☐ 有（ ☐ 身体障害者手帳 ☐ 療育手帳 ☐ 精神障害者福祉手帳 ） ※手帳の写しを必ず添付してください。				

【⑤ 保育の利用を必要とする理由】 *保育の希望が無（第1号）の方は、記入は不要です。⑥申請・申込にあたっての同意署名欄を記入ください。

保育を必要とする理由で最もあてはまるものを、下記の保育要件番号から1つ選択し、父母それぞれ番号で記入してください。

父の保育要件番号			母の保育要件番号					
保育要件 番号	【１】就労 【２】求職活動（起業準備） 【３】就学 【４】妊娠・出産				復職予定日 （産休・育休取得の方）	年	月	日
	【５】疾病・障がい 【６】介護・看護 【７】その他（ ）				出産（予定）日 （妊娠・出産の方）	年	月	日

【⑥ 申請・申込にあたっての同意署名欄】

・太田市が施設等利用給付認定及び教育・保育給付認定に必要な市町村民税の情報（申請書に記載のある児童の同一生計者の情報を含む）並びに世帯情報を閲覧すること。

- ・認定の審査及び市町村民税の情報（申請書に記載のある児童の同一生計者の情報を含む）の確認に当たって、提出された資料先または官公署に対し必要な文書の閲覧又は資料の提供を求めること。
- ・施設等利用費は、保護者に代わり、利用する施設又は事業者が受領する場合があること。
- ・申請書に記載した内容は必要と認められる場合に、施設・事業者に提供する場合があること。
- ・認定事務が集中し審査等に日時を要する場合は、申請日に関わらず審査結果のお知らせを延期する場合があること。
- ・認定希望日現在で、企業主導型保育事業の利用がある場合は、本認定の申請はできないこと。
- ・申請内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定を取り消すこと。
- ・申請日以前に遡って認定することはできないこと。

以上のことに同意し、教育・保育給付に係る認定及び変更並びに施設等利用給付に係る認定を申請します。

申請者同意署名
